

2019年3月1日

## 請願書

### “気候の非常事態を宣言し動員計画の立案実施を求める請願”

都道府県並びに市区町村の首長の皆様

昨年は人類が気候が非常事態にあることを認識し、問題の根本的解決のために起ちあがった記念すべき年となりました。世界に頻発する極端な気象の大半に人間起源の地球温暖化の影響が認められています。昨年夏の日本の猛暑は人間起源の地球温暖化が無ければほぼ 100%起り得なかったことが気象研究所の今田由紀子氏らによって明らかにされました。昨年10月に公表された IPCC の 1.5°C 特別報告書によれば、早ければ 2030 年にもパリ協定の 1.5°C 目標は突破されるかもしれません。昨年末ポーランドで開催された COP24 ではパリ協定の運用指針を取りまとめることはできましたが、2030 年にも予想される壊滅的気候崩壊を回避する具体的な道筋は見えておりません。

このような危機的な状況下で、世界では地方自治体から気候非常事態を宣言し、包括的な動員計画を立案実施する動きが燎原の火の如く広がっています。既にアメリカ、カナダ、オーストラリア、英国の 29 の地方自治体（添付リスト参照、1月20日現在）が気候非常事態宣言を公表しています。この中にはロサンゼルス、ブリストル、ロンドン、バンクーバーなどの大都市も含まれています。日本全国の自治体もこの動きに呼応するべきではないでしょうか。

私たち、請願者一同は首長の皆様に以下の 3 点を要望します。

1. 気候危機が迫っていることを全力を挙げて市民に知らせる
2. 2050 年までのなるべく早い時期までに温室効果ガスのゼロエミッションを達成することを目標とする
3. 気候非常事態宣言を公表し、包括的な気候変動の緩和策、適応策、そしてエシカル消費、持続可能消費の推進策などを立案し、実施する

既に気候非常事態宣言を公表している自治体のリスト

気候非常事態宣言、動員計画立案の世界動向			
Climate Emergency Declaration, and Mobilisation in Action (CEDAMIA)による			
2016年12月	デアビン Derebin City	2018年11月	サンタクルーズ Santa Cruz
2017年2月	ヤラ Yarra City	11月	トラフォード Trafford

11月	ホーボーケン Hoboken City	12月	トットネス Totnes City
2018年2月	モンゴメリーMontgomery	12月	フルーム Frome City
4月	ヴィンセント Vincent City	12月	フォレスト・オブ・ディーン Forest of Dean District
4月	ロサンゼルス Los Angeles	12月	ロンドン London
6月	バークレーCity of Berkeley	12月	ストラウド Stroud District
7月	リッチモンド City of Richmond	12月	ブライトン・アンド・ホヴ Brighton and Hove City
8月	ヴィクトリア・パーク Town of Victoria Park	12月	オスウェストリーOswestry
9月	モアランド Moreland City	12月	マカンスレス Machynlleth
11~12日	気候非常事態国際会議、デアビン市主催	12月	ラングポート Langport
10月	オークランド City of Oakland	2019年1月	スカボロー Borough of Scarborough
10月	バイロン・シャイア Byron Shire	1月	ブラッドフォード Bradford
11月	ブリストル Bristol	1月	カークリーズ Kirklees
11月	バララット Ballarat	1月	バンクーバーVancouver

請願者氏名リスト

(個人として署名しているのであり、署名者の所属組織が支持し、署名しているのではありません：順不同)

連絡先：

山本良一

東京大学名誉教授

(一社) 日本エシカル推進協議会名誉会長

国際グリーン購入ネットワーク名誉会長

住所 〒140-0002 東京都品川区東品川 1-25-8 山本エコプロダクツ研究所

電話 03-3472-0146

FAX 03-3472-3894